

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	(06)6469局3000番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	(06)6469局3000番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社 大水 京都支社 (京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内) 株式会社 大水 神戸支社 (神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	66,225	64,549	139,996
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	90	62	400
当期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	139	96	134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	271	126	92
純資産額(百万円)	3,533	3,769	3,896
総資産額(百万円)	20,959	20,398	20,748
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	10.13	7.05	9.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.86	18.48	18.78
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	249	377	145
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8	18	365
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	168	163	397
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	1,792	1,762	1,995

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	11.57	5.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第76期第2四半期連結累計期間及び第77期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失でもあるため記載しておりません。

4. 第76期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

- (1)当第2四半期連結累計期間において新たに発生したリスク  
該当事項はありません。
- (2)前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更  
該当事項はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災によって落ち込んだ生産や輸出等の一部に回復も見られましたが、欧州諸国の財政不安を主因とする円高によって企業収益の悪化が懸念されるようになる等、回復のペースは次第に緩やかなものとなりました。

当水産流通業界におきましては、昨年と比べて魚価高で推移しましたが、個人消費の低迷等により魚介類の取扱数量が減少し、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、販売単価は上昇したものの震災や台風の影響による入荷量の減少や、消費者マインドが依然として冷え込んでいることから、売上高は645億49百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面では、調達コストの上昇を販売価格に十分転嫁できなかったことによる売上総利益率の低下の影響もあり、売上総利益は29億28百万円（前年同期比4.5%減）となりましたが、販売費及び一般管理費を削減した結果、営業損失は1億26百万円（前年同期は1億36百万円の営業損失）となりました。営業外収益に受取配当金を40百万円、賃貸による純収益を33百万円計上したこと等により、経常損失は62百万円（前年同期は90百万円の経常損失）となりました。また、投資有価証券評価損を17百万円計上し、法人税等を19百万円計上したこと等により四半期純損失は96百万円（前年同期は1億39百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (2)財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて3億50百万円減少し、203億98百万円となりました。これは現金及び預金が2億12百万円減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて2億24百万円減少し、166億28百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億90百万円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて1億26百万円減少し、37億69百万円となりました。これは利益剰余金が96百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17億62百万円(前連結会計年度比2億32百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を77百万円計上し、仕入債務が3億4百万円減少したこと等により3億77百万円の支出(前年同期は2億49百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等により18百万円の支出(前年同期は8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により1億63百万円の収入(前年同期は1億68百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,324,819	15,324,819	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,324,819	15,324,819	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,324,819	-	2,352	-	2,012

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	4,453	29.06
株式会社極洋	東京都港区赤坂3-3-5	1,180	7.70
大水従業員持株会	大阪市福島区野田1-1-86	1,138	7.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	694	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	671	4.37
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	497	3.24
清水元一	兵庫県尼崎市	400	2.61
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	319	2.08
寶船冷蔵株式会社	大阪市西区南堀江3-16-30	225	1.47
利州株式会社	大阪市福島区野田1-1-86	206	1.34
計	-	9,785	63.85

(注) 1. 上記大株主以外に、当社が1,589千株(持株比率10.36%)を自己株式として保有しております。

なお、自己株式には、当社名義の預り担保5,000株を含んでおります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、中央三井アセット信託銀行株式会社より再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,589,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,532,000	13,532	-
単元未満株式	普通株式 203,819	-	-
発行済株式総数	15,324,819	-	-
総株主の議決権	-	13,532	-

(注) 上記自己株式には、当社名義の預り担保5,000株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	1,589,000	-	1,589,000	10.36
計	-	1,589,000	-	1,589,000	10.36

(注) 上記自己株式には、当社名義の預り担保5,000株を含んでおります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,995	1,782
受取手形及び売掛金	9,828	9,813
商品及び製品	1,949	1,988
繰延税金資産	180	195
その他	244	227
貸倒引当金	205	217
流動資産合計	13,992	13,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	925	887
土地	3,354	3,331
その他(純額)	209	179
有形固定資産合計	4,489	4,398
無形固定資産	89	83
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080	2,026
長期貸付金	304	302
破産更生債権等	2,004	1,982
固定化営業債権	827	823
繰延税金資産	21	22
その他	55	59
貸倒引当金	3,116	3,088
投資その他の資産合計	2,177	2,127
固定資産合計	6,756	6,608
資産合計	20,748	20,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,108	6,818
短期借入金	4,503	4,713
1年内返済予定の長期借入金	21	460
未払金	467	460
未払法人税等	46	46
賞与引当金	186	146
その他	249	240
流動負債合計	12,584	12,887
固定負債		
長期借入金	450	-
退職給付引当金	2,750	2,684
役員退職慰労引当金	97	106
再評価に係る繰延税金負債	416	416
繰延税金負債	73	61
その他	480	471
固定負債合計	4,268	3,741
負債合計	16,852	16,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	801	704
自己株式	704	705
株主資本合計	4,461	4,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	186
土地再評価差額金	780	780
その他の包括利益累計額合計	565	594
純資産合計	3,896	3,769
負債純資産合計	20,748	20,398

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	66,225	64,549
売上原価	63,158	61,621
売上総利益	3,067	2,928
販売費及び一般管理費	3,203	3,054
営業損失 ( )	136	126
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	49	40
受取賃貸料	58	65
天然ガス売却額	33	34
その他	6	29
営業外収益合計	150	170
営業外費用		
支払利息	35	34
賃貸費用	31	31
天然ガス売却原価	33	35
その他	4	4
営業外費用合計	104	106
経常損失 ( )	90	62
特別利益		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	166	-
特別利益合計	166	2
特別損失		
投資有価証券評価損	145	17
その他	-	0
特別損失合計	145	17
税金等調整前四半期純損失 ( )	69	77
法人税、住民税及び事業税	33	36
法人税等調整額	36	16
法人税等合計	70	19
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	139	96
少数株主利益	-	-
四半期純損失 ( )	139	96

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	139	96
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	131	29
その他の包括利益合計	131	29
四半期包括利益	271	126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271	126
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	69	77
減価償却費	92	94
賞与引当金の増減額( は減少)	14	40
退職給付引当金の増減額( は減少)	126	65
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	167	16
受取利息及び受取配当金	50	41
支払利息	35	34
投資有価証券評価損益( は益)	145	17
売上債権の増減額( は増加)	255	42
たな卸資産の増減額( は増加)	426	38
その他の資産の増減額( は増加)	7	0
仕入債務の増減額( は減少)	183	304
その他の負債の増減額( は減少)	68	22
未収消費税等の増減額( は増加)	-	46
未払消費税等の増減額( は減少)	19	10
その他	1	0
小計	230	352
利息及び配当金の受取額	50	41
利息の支払額	37	35
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	32	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	249	377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	20
定期預金の払戻による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	2	4
有形固定資産の取得による支出	8	9
有形固定資産の売却による収入	-	22
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	3	2
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	220	210
長期借入金の返済による支出	10	10
自己株式の純増減額( は増加)	5	0
配当金の支払額	0	-
リース債務の返済による支出	36	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	163
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	89	232
現金及び現金同等物の期首残高	1,881	1,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,792	1,762

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当・賞与	1,410百万円	1,326百万円
賞与引当金繰入額	186	139
退職給付引当金繰入額	74	71
役員退職慰労引当金繰入額	7	10
貸倒引当金繰入額	-	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,892百万円	1,782百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	20
現金及び現金同等物	1,792	1,762

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)において、当社グループは報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」(冷蔵倉庫等事業)の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10円13銭	7円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	139	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	139	96
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,763	13,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社大水  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。